

鈴木ひとし

・・・千葉県政へ三つの提案・・・

- ① 「低福祉ちば」からの脱却
- ② 「未来をつくる教育」人への投資を最優先
- ③ 議員定数削減、行政改革を実行



民進・立憲県議会議員会 県議会報告 ～平成30年度の千葉県の予算について～

声なき声を聴き、よりそう政治

http://www.gikai.pref.chiba.lg.jp/?tpl=speaker_result&speaker_id=334 より、鈴木ひとしの質疑をご覧頂けます。



平成29年度2月県議会は3月15日に閉会し、予算総額約1兆7,289億円の平成30年度予算は可決されました。予算の期間は平成30年4月1日から、31年3月31日までの1年間で、県民の皆様から頂く税金、国からの補助金・交付税などの収入（歳入）と、それをどのような事業にどれだけ支出（歳出と言います）するかを巡り、活発な議論が行われました。

予算総額1兆7,289億円。社会保障費・県債残高は増加、厳しい財政状況が続く。

森田知事が提案した平成30年度予算の大きな柱は以下の項目です。

- ① 医療・福祉の充実
- ② 暮らしの安全・安心の確立
- ③ 県民サービスの向上と経済活性化のための社会基盤の整備、及び県有建物長寿命化計画に基づく、施設の老朽化

などが大きな柱です。

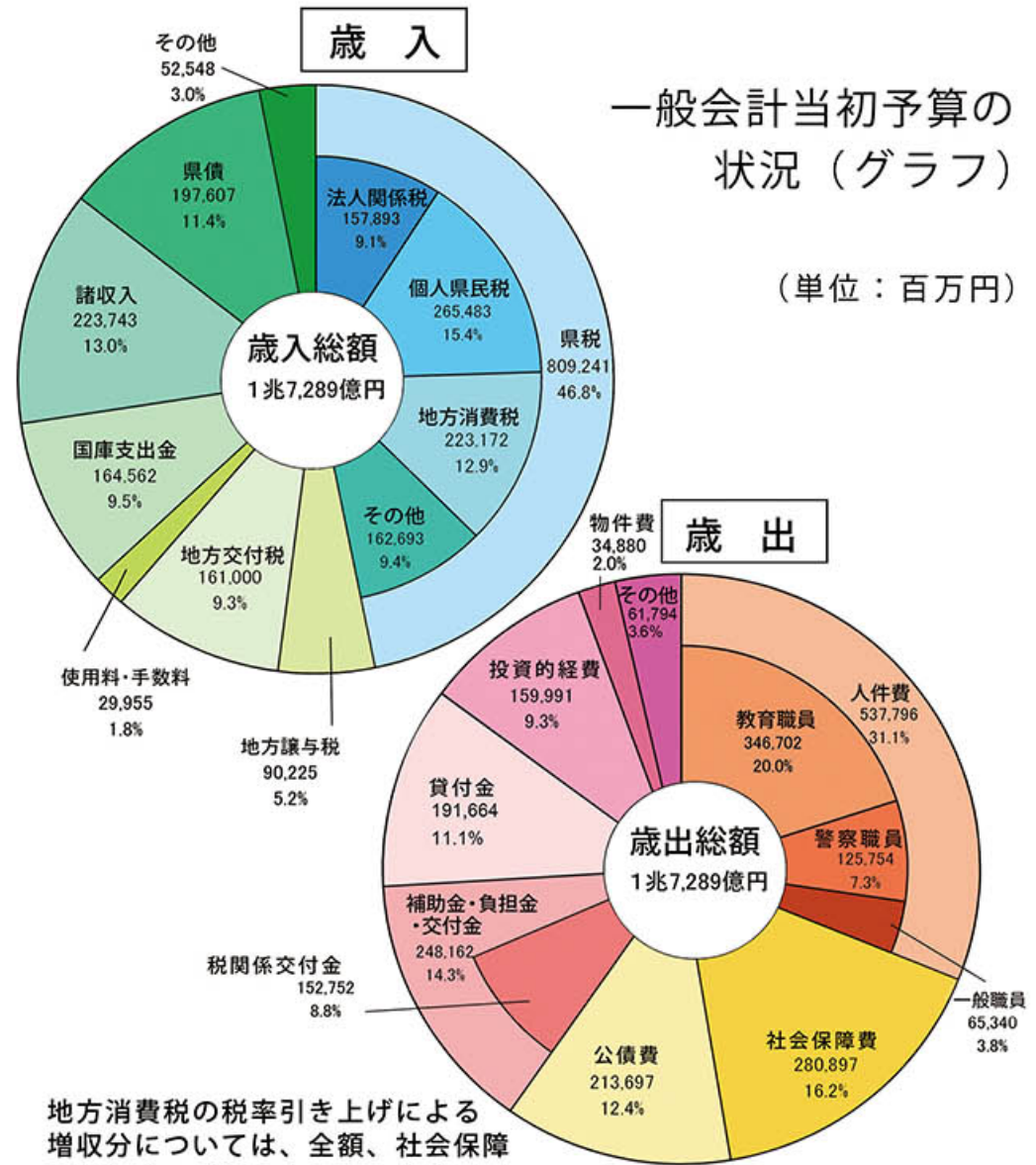
平成30年度の歳入と歳出について、右のグラフをご参照ください。予算総額は1兆7,289億円、前年度比で307億円・1.8%増となっています。主なものは高齢化の進展に伴う、後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金など、社会保障費の増加で約61億円、公債発行残高増加に伴う、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金約53億円の増額などです。県税や地方交付税などの歳入の大きな伸びが期待できない中、社会保障費などの義務的経費の増加や、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続いています。



行政改革について質問する鈴木ひとし県議

民進・立憲県議会議員会の予算に対する考え方

鈴木ひとし県議が所属する、「民進・立憲県議会議員会」では、代表質問・各委員会の質問などを通じて、医療福祉の向上、教育の充実などを要望するとともに、事業の効率化、財政削減の視点から厳しく議案のチェックを行いました。



地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。
○地方消費税のうち、税率引き上げによる増収分（歳入）463億円
○社会保障関係経費のうち、一般財源の額（歳出）2,868億円

鈴木ひとし県議の建築士・マンション管理士としての視点

鈴木ひとしは、建築士、マンション管理士の資格を持った専門家の視点から、県議会においても様々な提案を行いました。県有建物や道路、橋梁などのインフラ施設の多数において補修が必要となり、また寿命を迎え、これらの施設の改修費用が財政上も大きな課題となっていることは前述したとおりです。昨年11月に策定された「千葉県県有施設長寿命化計画（以下、長寿命化計画と言います）」はこのような厳しい財政状況を考慮して策定されたものですが、この「長寿命化計画」が実効性あるものとなるように、昨年2月議会予算委員会、6月議会予算委員会、そして平成29年12月議会でも当局に対して、詳細に質問と要望をして参りました。

（裏面につづく）

県有施設長寿命化計画に関する鈴木ひとし県議の質疑

Q

寿命化計画では、目標使用年数を65年から80年へ延長しているが、建替えや大規模改修の設計段階で長寿命化に対応した仕様を設定すべきと考えるがどうか？

(森田知事) 本計画では、県有建物について、従来の事後保全対応から、今後は、定期的な点検・診断に基づく計画保全を実施することにより、建物の目標使用年数を従来の65年から80年へ延長しているところです。
部屋の間取りの変更に対応できること、設備や配管の点検・更新など維持管理しやすい構造にすることなど、具体的な設計基準について今後検討します。

Q

新築建物や大規模改修時に、外壁仕上げや設備などで、長寿命化に寄与する標準仕様を県として事前に設定し、設計者等に提示する方法が有効と考えるが、どうか？

(総務部長) ご指摘通り、長寿命化のための外壁仕上げや設備などの仕様について、最新の技術動向などを踏まえながら、適切に対応します。

Q

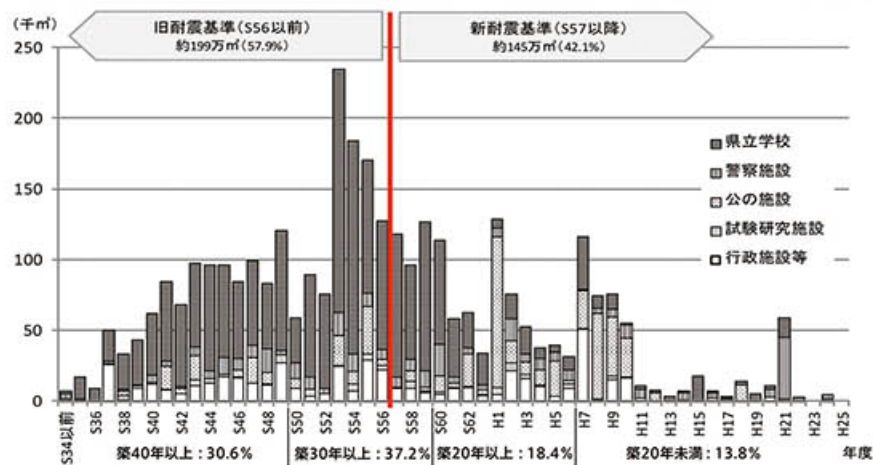
建替えや大規模改修の対象となる県有建物について、維持管理費用だけでなく、建物保全費用の低減が必要となると考えるが、それはどのように実現するのか？

(総務部長) 厳しい財政状況や人口減少社会の到来による利用需要の変化などを踏まえ、「千葉県庁エコオフィスプラン」に基づき、ランニングコストやメンテナンス費用など、建物保全にかかる費用の低減に努めます。また、計画保全の対象となる建物については、修繕・改修等にあたり、実施内容や時期、その際の概算費用などを明らかにした維持管理計画書を、今後10年間で作成し、これに基づき適正な計画保全に努めます。



本会議場で教育格差解消策を要望する鈴木ひとし県議

主要な施設(延床面積 200㎡以上)の施設区分・建築年度別の状況(平成26年3月末現在)



Q

県有施設長寿命化等推進基金の今後の積立及び活用の考え方はどうか？

(森田知事) 大規模改修や建替え等を進めるために当面10年間で必要となる一般財源は700億円程度。一方で、その平成28年度末残高は518億円であるので、更に200億円程度を基金へ積み立てることを考えています。そして、毎年の財政状況を踏まえながら、県有建物長寿命化計画に掲げた庁舎・学校等の大規模改修や建替え、維持管理計画書に基づく計画的かつ予防的な改修などに活用します。

要望

県有建物長寿命化計画を推進するための業務は多岐にわたります。業務を確実・迅速に遂行できるよう、組織と人員を充実させ、全庁をあげての取り組みを要望します。



耐震強化について指摘する鈴木ひとし県議

鈴木ひとし県議が取り組んできた課題が事業化されています

(1) 格差の固定化をストップ！

鈴木ひとし県議会会報(vol.4)でも取り上げましたが、経済格差が学力格差につながる事が、各種調査で明らかとなっています。このままでは「格差の固定化」に繋がりがねません。格差を固定化しないためにも、生活困窮家庭への学習相談支援事業の拡充を訴えました。来年度は従来の9.3倍の2,500万円の予算が組まれました。

(2) 耐震強化で、いのちを守る！

県は昨年「千葉県地震防災戦略」を8年ぶりに改定しました。これは、「千葉県地震被害想定調査」の結果や熊本地震の教訓を踏まえたもので、「2017年度から2026年度までで、死者数・経済被害額を半減させる」という目標を立てています。ところが、千葉県の建物の耐震改修に関する補助制度は、東京都や埼玉県に比べると大きく立ち後れています。

平成30年度予算では、災害時の物資輸送や緊急車両の移動に不可欠な、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断補助制度(2,000万円)が新設されました。

(3) 県有建物の長寿命化で、財政改善を！

千葉県県有建物長寿命化計画の運用にあたり、建物の修繕を従来の不具合が生じてから行う「事後保全」から、事前に耐用年数などを考慮して計画的に行っていく「計画保全」の考え方を大幅に取り入れていく事となりました。これらにより、県は今後30年間の県有建物の維持更新に要する費用の想定を、対策をしなかった場合の年間平均551億円から、対策後には年間平均283億円へと、大幅に縮減することが出来るとしています。

【コラム】千葉県の借金は？

国同様、千葉県も借金をしています。国の「国債」に当たるものが県では「県債」で、債券を発行し、お金を調達しています。毎年「県債」を発行し、財政をやりくりしています。

平成30年度の県債発行ですが、昨年度と比べ、79億円減となっています。しかし、県債残高(借金の合計額のことで)は、3兆1,000億円となっています。これは、年間予算の約2年分と同額です。

県債には主に「建設地方債」と「臨時財政対策債」の2種類があります。前者は字の如く、道路や橋などインフラ整備など(投機的経費と言います)を賄う為のものです。後者は「赤字地方債」ということでもあります。本来、県が財源不足の際には国は「地方交付税」という形で補填するのですが、国自体の財政が厳しく財源不足であることから、それを補填できない状況が続いています。そこで、国は県に、その分を「臨時財政対策債」という形で県債を発行させ、その相当額を翌年度以降に国から地方に支払うというしくみをとっています。

ちなみに千葉県においては、平成16年度をピークに「建設地方債」の発行額が年々減っているのに対し、「臨時財政対策債」の発行が年々増えています。

鈴木ひとしプロフィール

1964年(昭和39年)2月23日 習志野市津田沼生まれ津田沼育ち
菊田保育所 習志野市立津田沼小学校 習志野市立第一中学校
県立八千代高校 日本大学経済学部卒 2015年 千葉県議会議員初当選

【資格】 宅地建物取引主任者、マンション管理士、2級建築士、
JAF国内A級ライセンス

【事務所】 〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 4-1-25

TEL:047-481-8881 FAX: 047-452-2070

http://www.h-szk.com Email: suzuki@h-szk.com